



協会設立の原点に立ち返る

東北地質調査業協会理事長 宮川 和志

新しい年を迎え会員の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃当協会に対し、何かとご協力ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

会員の皆様には既に新聞情報などでご承知のことと思いますが、昨年12月に、国土交通省東北地方整備局との意見交換会の場を持つことが出来、我々の抱える問題点をもとに、整備局側の考えを懇切丁寧に説明して頂くとともに、将来に向けた厳しい経済環境に対応するための協会の在り方についてもご指導を頂きました。

この意見交換会等でも感じますことは、近年の我が国の社会システムの激変とグローバル化は、我々がかって経験したことのない

もので、さらにこれからも大きな変革を伴うという思いです。その中でも行政改革に伴う建設投資の減少と入札制度の改革は、直接我々に大きな影響を及ぼしており、さらに情報化社会を反映した技術革新に伴う技術的要請の高度化や、電子納品システムの導入などを勘案しますと、我々は今までの経営の在り方を根本から見直さなければならぬ程事態は切迫していると言わざるを得ません

当協会は、昭和34年に全国に先駆けて設立されました。設立目的は、「会員相互の親睦」「会員の経営基盤の確立」「地質調査業の社会への貢献」の3つであります。このような時代においてこそ、もう一度協会

設立の原点に立ち返り、会員一同が自分達の協会であるとの意識を強く持ち、協会活動を見直すと同時に、多くの方が協会活動に参加する必要があると考えます。

このような趣旨のもと、昨年は活動化委員会において提言がなされた中から、重点的に会費値下げと委員会活動の在り方について種々議論され、その成案を秋の臨時総会でご承認いただき、14年度はその案に沿って協会活動を実施して参る所存です。

14年度からは、従来に比較しますと年間予算が2割近く少なくなる見込みです。このような限られた予算のなかで、新しい時代に即して、会員皆様のプラスになる協会活動を行うため、予算の有効活用を図りメリハリの利いた活動をして参ります。

具体的には、従来の5つの委員会を「総

務厚生委員会」「技術委員会」「企画広報委員会」の3つに統合し、新たに情報化社会に対応するため「情報化委員会」を設置いたします。これらの委員会が中心となって協会活動を行って参ります。また、予算縮小の折り多くの行事については、受益者負担の観点から参加費を頂くことが多くなりますことをご了承願います。

最後になりますが、我々は国のインフラ整備・国土保全・環境保全等に対して、最も川上で行う重要な業務に従事しているとの誇りを持って、この難局に向かって英知を集約していきたいと思えます。

皆様からのご指導、ご叱責をお待ちしております。